

平成25年度
自治基本条例の運用状況検証結果

平成27年3月
おいらせ町自治推進委員会

平成25年度自治基本条例の運用状況検証結果について

自治基本条例第39条の規定に基づき、本条例の運用状況を検証するため、平成26年12月5日と平成27年1月27日に自治推進委員会を開催し、検証作業を行いましたので、その結果を報告します。

1.【行政の役割と責任】（第17条関係）

事前の予備知識や周知を目的とした町民に分かりやすい説明（会）等の取り組み状況について検証しました。

説明会等の開催回数は増えているが、参加状況や質疑応答など開催結果の公表に努める必要がある。また、わかりやすい情報公開と参加しやすい説明会の開催に努める必要がある。

2.【まちづくりのしくみ（1）】（第28条関係）

総合計画策定の取り組み状況について検証しました。

- ① 計画策定の過程については、当条例の主旨に沿って取り組まれている。
- ② 計画に掲げられた施策事業を推進するにあたりアンケートの結果を尊重し、これまで以上に活かしていくことが重要である。
- ③ 常に現状を把握したうえで施策事業を推進することが重要であるので、転入者・転出者のアンケートを実施してみてはどうか。
- ④ 関係団体からのヒアリングがどのように総合計画に反映されたのか、報告が不十分だったと思われる。

3.【まちづくりのしくみ（2）】（第30条関係）

行政評価の実施状況について検証しました。

- ① 補助金等評価委員会は、補助の妥当性を客観的に評価しており健全な財政運営のためにも有効だと思われる。
- ② 建設工事の完了検査は適正に実施し、完了検査終了後において、不良が発覚した際に町民からの通報を受付し、調査する部署や機関が必要だと考える。

4.【まちづくりのしくみ（3）】（第31条関係）

事務・事業の計画や成果の公表並びに委員会等の会議公開及び会議録の公開状況について検証しました。

情報公開の範囲は年々広がっているが会議録を公表していない附属機関があるので可能な限り公表してほしい。

5.【まちづくりのしくみ（4）】（第32条関係）

審議会・委員会等の公募状況等について検証しました。

- ① 女性の登用率は、条例に掲げた3割の目標を上回っているが、更なる登用に努めてほしい。
- ② 女性の登用について、数合わせや目標達成のために充て職で強制的に委員へお願いするのはいかがなものか。

6.【まちづくりのしくみ（5）】（第33条関係）

町民の意見を求めるために実施した事務・事業とパブリックコメントの実施状況について検証しました。

- ① 事務・事業の名称が堅苦しく分かりにくい。参加意欲の湧く名称やサブタイトルを考えてほしい。
- ② パブリックコメントのやり方や言葉になじみがないので、町民の意見募集など、括弧書きで日本語の注釈を付け加えてほしい。行政も実績作りだけで実施しているように感じられる。意見を出しやすくする工夫をしてほしい。
- ③ 意見に対する結果（反映）を出さなければ意味がないし、人は集まらない。

7.【まちづくり組織】（第37条・第38条関係）

地域の課題解決のために自主的に活動するまちづくり組織の状況について検証しました。

- ① 組織強化や活性化を図るためには親睦事業が重要であるので、そういった経費に対する助成の上限を変更し組織化を推進して見たらどうか。
- ② 協議会は活動内容等を住民に周知し、組織の意義に対し理解と協力を求める必要がある。
- ③ 現状では、各地域の課題を単位町内会が解決・改善しているため組織化が進まないものと思われる。将来的な必要性の理解と自主活動に対する意識の向上に努めてほしい。

8.【施行後の検証と見直し】（第39条・第40条関係）

自治基本条例の運用状況の検証と5年を超えない期間での見直し作業の実施状況について検証しました。

- ① 条例の規定に基づき自治推進委員会で毎年度検証作業及び公表が行われているが、今後も継続する必要がある。
- ② 平成25年度に見直し作業及び行政に対する提言がなされているが、行政は提言内容により事務改善に努め、自治基本条例に掲げられた項目を着実に実現するべきである。

以上、検証結果の報告とします。

なお、運用状況検証資料については、別紙をご参照ください。

平成27年3月

おいらせ町自治推進委員会

委員長 福原 仁一

副委員長 小笠原 牧子

委員 柏崎 利信

委員 工藤 一雄

委員 浅田 由美子

委員 川澄 忠男